

平成26年度

笠間市公営企業会計
決算審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 7 号

平成27年8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 岸 倫男

笠間市監査委員 豊田 勝美

笠間市監査委員 蛭澤 幸一

平成26年度笠間市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、
審査に付された平成26年度笠間市公営企業会計決算及び附属書類を審査した
ので、その結果について、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
笠間市水道事業会計		2
	経営の概要	3
1	決算報告書について	4
2	経営状況細目について	5
3	経営成績について	6
4	財政状況（貸借対照表）について	8
5	キャッシュ・フローについて	10
6	施設の利用状況について	10
7	供給単価と給水原価について	11
8	水道事業の経済性について	11
9	建設改良事業等について	11
10	企業債償還について	12
11	むすび	12
笠間市工業用水道事業会計		13
	経営の概要	14
1	決算報告書について	15
2	経営状況細目について	16
3	経営成績について	17
4	財政状況（貸借対照表）について	18
5	キャッシュ・フローについて	20
6	建設改良事業等について	20
7	むすび	20
笠間市立病院事業会計		21
	経営の概要	22
1	決算報告書について	23
2	経営状況細目について	24
3	経営成績について	26
4	財政状況（貸借対照表）について	27
5	キャッシュ・フローについて	29
6	企業債償還について	29
7	むすび	30
資料		31～41

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

平成26年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度笠間市水道事業会計決算
平成26年度笠間市工業用水道事業会計決算
平成26年度笠間市立病院事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月26日から平成27年8月20日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算書及び附属書類等が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規定に準拠して作成されており、かつ、計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

笠間市水道事業会計

平成 2 6 年度笠間市水道事業会計

経営の概要

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	備 考
行政区域内人口	78,344	78,710	△366	
給水人口 (人)	63,881	63,800	81	
普及率 (%)	81.5	81.1	△0.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	24,760	24,351	409	
年間総配水量 (m ³)	7,756,969	7,894,431	△137,462	
年間総有収水量 (m ³)	6,593,233	6,717,641	△124,408	
有収率 (%)	85.0	85.1	△0.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日平均配水量 (m ³)	21,252	21,629	△377	
1 日最大配水量 (m ³)	24,561	25,007	△446	
1 人 1 日平均配水量 (ℓ)	332	339	△7	
損益勘定所属職員数(人)	13	15	△2	
給水原価 (円)	249.45	244.25	5.2	
供給単価 (円)	221.38	220.56	0.82	

当年度末における給水人口は、63,881 人であり、昨年度と比べて 81 人増加となっている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

本年度における収益的収入は、予算現額 19 億 4,419 万 7 千円に対し決算額 19 億 4,231 万 5 千円、予算現額に対する収入率は 99.9%である。

収益的支出は、予算現額 19 億 4,419 万 7 千円に対し決算額 17 億 9,804 万 6 千円、予算現額に対する執行率は 92.5%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
水道事業収益	1,944,197	1,942,315	△1,882	99.9
営業収益	1,639,107	1,628,060	△11,047	99.3
営業外収益	305,047	314,215	9,168	103.0
特別利益	43	41	△2	95.3

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,944,197	1,798,046	146,151	92.5
営業費用	1,749,808	1,665,700	84,108	95.2
営業外費用	115,702	94,810	20,892	81.9
特別損失	37,541	37,536	5	100.0
予備費	41,146	—	41,146	—

(2) 資本的収入・支出

本年度の資本的収入は、予算現額 1 億 245 万 9 千円に対し決算額 1 億 454 万 1 千円で 102.0%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 5 億 7,618 万 6 千円に対し決算額 5 億 5,420 万 5 千円で 96.2%の執行率を示し、不用額は 2,198 万 1 千円となっている。

支出は、建設改良費の 2 億 3,608 万 4 千円、企業債償還金 3 億 1,812 万 1 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 4,966 万 4 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,687 万 1 千円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,279 万 3 千円で補てんされている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
資 本 的 収 入	102,459	104,541	2,082	102.0
企 業 債	40,000	40,000	—	100.0
他 会 計 出 資 金	22,036	22,036	—	100.0
他 会 計 負 担 金	6,221	6,221	—	100.0
工 事 負 担 金	34,201	36,285	2,084	106.1
固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	—	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	576,186	554,205	21,981	96.2
建 設 改 良 費	257,886	236,084	21,802	91.5
企 業 債 償 還 金	318,300	318,121	179	99.9

2 経営状況細目について（消費税抜き）

本年度の営業収益は、15億1,466万3千円で、前年度に比べ2,779万7千円減少している。主な要因は、給水収益の減少である。

営業外収益は、3億1,258万9千円で、前年度に比べ2億3,781万3千円増加している。主な要因は、長期前受金戻入の皆増である。

(営業収益、営業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	給水収益	1,459,606	79.9	1,481,671	91.6	△22,066
	受託工事収益	—	—	—	—	—
	その他営業収益	55,057	3.0	60,788	3.8	△5,731
	計	1,514,663	82.9	1,542,460	95.4	△27,797
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,636	0.2	3,920	0.2	△284
	他会計補助金	113,925	6.2	58,964	3.6	54,961
	長期前受金戻入	171,710	9.4	—	—	皆増
	雑収益	23,317	1.3	11,892	0.7	11,425
	計	312,589	17.1	74,776	4.6	237,813
特 別 利 益	過年度損益修正益	39	0.0	—	—	皆増
	計	39	0.0	—	—	皆増
合 計	1,827,290	100.0	1,617,236	100.0	210,055	

営業費用は、15億9,224万7千円で、前年度に比べ4,369万4千円増加している。主な要因は、減価償却費の増加である。

営業外費用は、8,516万7千円で、前年度に比べ708万9千円減少している。これは、企業債の支払利息の減少である。

特別損失は、3,700万7千円で、前年度に比べ3,092万8千円増加している。これは、過年度損益修正損及びその他特別損失の増加である。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	776,140	45.3	779,989	47.4	△3,849
	配水及び給水費	87,456	5.1	142,429	8.6	△54,973
	受託工事費	—	—	—	—	—
	業務費	47,718	2.8	30,351	1.8	17,367
	総係費	128,712	7.5	158,064	9.6	△29,351
	減価償却費	540,191	31.5	432,022	26.2	108,169
	資産減耗費	12,030	0.7	5,699	0.3	6,331
	計	1,592,247	92.9	1,548,553	94.0	43,694
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	85,092	5.0	92,255	5.6	△7,163
	雑支出	75	0.0	0	0.0	74
	計	85,167	5.0	92,256	5.6	△7,089
特別損失	過年度損益修正損	19,638	1.1	6,078	0.4	13,559
	その他特別損失	17,369	1.0	—	—	皆増
	計	37,007	2.2	6,078	0.4	30,928
合 計	1,714,421	100.0	1,646,887	100.0	67,534	

3 経営成績について

本年度の経営状況は、総収益18億2,729万円に対し、総費用17億1,442万1千円で、差引き1億1,287万円の純利益となっている。

また、総収益対総費用比率は106.6%である。

経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
平成26年度	1,827,290	1,714,421	112,870	106.6
平成25年度	1,617,236	1,646,887	△29,651	98.2
平成24年度	1,718,136	1,623,570	94,566	105.8

平成24年度から平成26年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
当年度純利益 （△純損失）	112,870	△29,651	94,566
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	743,692	773,343	678,777
その他未処分利益剰余金変動額	1,567,918	—	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	2,424,479	743,692	773,343
未処分利益剰余金処分額 （△欠損金処理額）	1,567,918	—	—
翌年度繰越利益剰余金 （△翌年度繰越欠損金）	856,561	743,692	773,343

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、前年度と比べ21億598万7千円減少し130億2,357万2千円となっている。その構成は、固定資産104億3,113万7千円（80.1%）、流動資産25億9,243万6千円（19.9%）である。

負債資本の総額は、130億2,357万2千円となり、負債について見ると、固定負債32億5,719万7千円（25.0%）、流動負債4億2,553万2千円（3.3%）、繰延収益30億6,797万3千円（23.6%）となっている。資本について見ると、資本金28億9,029万9千円（22.2%）、剰余金33億8,257万2千円（26.0%）となっている。

笠間市水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	10,431,137	80.1	12,605,872	83.3	△2,174,735
有 形 固 定 資 産	10,430,172	80.1	12,604,775	83.3	△2,174,603
土 地	264,310	2.0	264,310	1.7	—
建 物	296,377	2.3	301,897	2.0	△5,520
構 築 物	9,105,922	69.9	11,220,940	74.2	△2,115,018
機 械 及 び 装 置	752,196	5.8	810,626	5.4	△58,430
車 両 運 搬 具	849	0.0	976	0.0	△128
工 具 器 具 及 び 備 品	8,641	0.1	3,680	0.0	4,961
建 設 仮 勘 定	1,877	0.0	2,346	0.0	△468
無 形 固 定 資 産	965	0.0	1,097	0.0	△133
施 設 利 用 権	667	0.0	799	0.0	△133
電 話 加 入 権	298	0.0	298	0.0	—
流 動 資 産	2,592,436	19.9	2,523,688	16.7	68,748
現 金 預 金	2,153,974	16.5	2,030,427	13.4	123,547
未 収 金	429,773	3.3	476,156	3.1	△46,383
貸 倒 引 当 金	△5,000	0.0	—	—	皆減
貯 蔵 品	13,688	0.1	17,104	0.1	△3,416
資 産 合 計	13,023,572	100.0	15,129,560	100.0	△2,105,987

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	3,257,197	25.0	—	—	皆増
企 業 債	3,257,197	25.0	—	—	皆増
流 動 負 債	425,532	3.3	89,278	0.6	336,254
企 業 債	321,891	2.5	—	—	皆増
未 払 金	84,968	0.7	80,104	0.5	4,865
引 当 金	7,378	0.1	—	—	皆増
賞与引当金	6,275	0.0	—	—	皆増
法定福利費引当金	1,103	0.0	—	—	皆増
その他流動負債	11,295	0.1	9,174	0.1	2,121
繰 延 収 益	3,067,973	23.6	—	—	皆増
長 期 前 受 金	6,653,602	51.1	—	—	皆増
収益化累計額	△3,585,629	△27.5	—	—	皆減
負 債 合 計	6,750,702	51.8	89,278	0.6	6,661,424
資 本 金	2,890,299	22.2	6,725,472	44.5	△3,835,173
自 己 資 本 金	2,890,299	22.2	2,868,263	19.0	22,036
固 有 資 本 金	951,875	7.3	922,737	6.1	29,138
出 資 金	1,938,423	14.9	1,916,388	12.7	22,036
組 入 資 本 金	—	—	29,138	0.2	皆減
借 入 資 本 金	—	—	3,857,209	25.5	皆減
企 業 債	—	—	3,857,209	25.5	皆減
剰 余 金	3,382,572	26.0	8,314,810	55.0	△4,932,238
資 本 剰 余 金	842,892	6.5	7,455,918	49.3	△6,613,025
国 庫 補 助 金	27,262	0.2	2,904,016	19.2	△2,876,754
県 補 助 金	—	—	34,573	0.2	皆減
一般会計補助金	63,975	0.5	342,512	2.3	△278,537
加入分担金	523,090	4.0	1,543,723	10.2	△1,020,633
工事負担金	53,456	0.4	1,673,596	11.1	△1,620,140
一般会計負担金	5,255	0.0	181,864	1.2	△176,609
受贈財産評価額	119,213	0.9	676,111	4.5	△556,898
その他資本剰余金	50,641	0.4	99,523	0.7	△48,882
利 益 剰 余 金	2,539,680	19.5	858,893	5.7	1,680,787
減 債 積 立 金	108,923	0.8	108,923	0.7	—
利 益 積 立 金	4,978	0.0	4,978	0.0	—
建設改良積立金	1,300	0.0	1,300	0.0	—
当年度未処分利益剰余金	2,424,479	18.6	743,692	4.9	1,680,787
資 本 合 計	6,272,871	48.2	15,040,282	99.4	△8,767,411
負 債 資 本 合 計	13,023,572	100.0	15,129,560	100.0	△2,105,987

5 キャッシュ・フローについて

地方公営企業会計制度の見直しに伴い、現金変動に関する情報として、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

本年度の業務活動によるものが5億5,955万6千円のプラス、投資活動によるものが1億7,992万3千円のマイナス、財務活動によるものが2億5,608万6千円のマイナスであり、資金期末残高は21億5,397万4千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	559,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,086
資金増加(減少)額	123,547
資金期首残高	2,030,427
資金期末残高	2,153,974

6 施設の利用状況について

施設の投資効果率の推移を表にすると次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	算 式
施設利用率 (%)	77.1	78.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	86.5	86.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	89.1	90.7	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 m ³ /m	9.2	9.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 m ³ /万円	7.4	6.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

1日配水能力は、27,570 m³/日で、これに対する1日平均配水量は、21,252 m³となっている。また、1日最大配水量については、24,561 m³を記録している。

施設利用率は、77.1%で前年度より1.4ポイント減となっている。

7 供給単価と給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価，給水原価及び有収率の推移は次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	算 式
供給単価 (円/1 m ³)	221.38	220.56	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/1 m ³)	249.45	244.25	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$
有収率 (%)	85.0	85.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

費用合計＝経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価）

有収率は，供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合で，水道事業の効率性を図るひとつの指標である。

供給単価は，1 m³当たりどれだけの水道料金をいただくかを示すものであり，前年度に比べ 1 m³当たり 82 銭増加し，221 円 38 銭となっている。

給水原価は，1 m³給水するのに要する費用を示すもので，前年度に比べ 1 m³当たり 5 円 20 銭増加し 249 円 45 銭となっている。本年度は，給水原価が供給単価を 28 円 07 銭上回る状態となっている。

8 水道事業の経済性について

水道事業の経済性を評定するために用いる指数を算出すると，次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	算 式
総収支比率 (%)	98.4	98.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	100.4	98.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	95.1	99.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

9 建設改良事業等について

本年度の建設改良事業については，公共下水道・農業集落排水事業等に併せた配水管布設替及び老朽管布設替事業など，総延長2,405mを実施し管網の整備に努めている。

また，本年度の施設改良事業については，友部 8 号井更新工事を実施された。

10 企業債償還について

企業債償還残高については、政府資金45件、機構資金31件、市中銀行等20件の合計96件で、本年度は3億1,812万1千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	25 年度末残高	26 年度借入額	26 年度償還額	26 年度末残高
政 府 資 金	2,395,381	0	147,844	2,247,537
地方公共団体金融機構	727,806	40,000	36,233	731,573
市 中 銀 行 等	734,022	0	134,044	599,978
合 計	3,857,209	40,000	318,121	3,579,088

※ 石綿管更新事業実施に伴い、地方公共団体金融機構から、4,000 万円を借り入れた。

11 むすび

以上が、平成26年度笠間市水道事業会計決算の概要と審査の結果であり意見については、次のとおりである。

業務実績については、給水人口 63,881 人で前年度に比べ 81 人の増加、給水戸数は 24,760 戸と前年度と比べ 409 戸増加している。この給水戸数の増加に対し年間総有収水量は、6,593,233 m³で前年度と比べ 124,408 m³減少しており、有収率も 85.0%と 0.1%減少している。

経営状況については、本年度の総収益は、18 億 2,729 万円で、前年度に比べ 2 億 1,005 万 5 千円増加している。主な要因は、長期前受金戻入の増加である。これに対し、総費用は、17 億 1,442 万 1 千円で、前年度に比べ 6,753 万 4 千円増加している。主な要因は、減価償却費の増加などによるものである。

平成26年4月から水道検針及び徴収事務について民間委託を行い、未収金については、本年度は 4 億 2,977 万 3 千円となり、前年度に比べ 4,638 万 3 千円減少したことは評価したい。しかし、依然未収金が残っており引き続き収納率の向上に努められたい。

水道料金については、利用者の公平性を図るため市内統一に向けて、料金改定に取り組まれており、収入減が見込まれるので、水道事業のより一層の効率的な運営に努められたい。

水道事業については、将来にわたって安全な水道水の安定供給のために、老朽管の更新や鉛管の解消、老朽化が進む水道施設の計画的な整備と財源確保に努められるよう望むものである。

笠間市工業用水道事業会計

平成26年度笠間市工業用水道事業会計

経営の概要

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	備 考
給水件数(件)	4	4	—	
年間総配水量(m ³)	150,866	144,591	6,275	
年間総有収水量(m ³)	141,350	138,296	3,054	
有収率(%)	93.7	95.6	△1.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量(m ³)	413	396	17	
1日最大配水量(m ³)	806	783	23	
損益勘定所属職員数(人)	1	1	—	

工業用水道事業は、笠間市岩間工業団地に立地する3企業(4供給契約)に対し、日量1,150m³の契約で、工業用水の供給を行っている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

本年度における収益的収入は、予算現額 2,980 万円に対し決算額 2,957 万 4 千円、予算現額に対する収入率は 99.2%である。

収益的支出は、予算現額 2,980 万円に対し決算額 2,435 万 5 千円、予算現額に対する執行率は 81.7%である。

本年度の収益的収支決算額は、521 万 9 千円の黒字決算である。

(収入) (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
工業用水道事業収益	29,800	29,574	△226	99.2
営業収益	29,202	28,991	△211	99.3
営業外収益	598	583	△15	97.5

(支出) (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	29,800	24,355	5,445	81.7
営業費用	25,758	22,541	3,217	87.5
営業外費用	1,601	1,299	302	81.1
特別損失	570	516	54	90.5
予備費	1,871	—	1,871	—

(2) 資本的収入・支出

本年度の資本的支出は、予算現額 453 万 6 千円に対し決算額 429 万 8 千円で 94.8%の執行率を示し、不用額は 23 万 8 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 429 万 8 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31 万 8 千円及び過年度分損益勘定留保資金 398 万円で補てんされている。

(収入) 0 円

(支出) (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	4,536	4,298	238	94.8
建設改良費	4,536	4,298	238	94.8

2 経営状況細目について（消費税抜き）

本年度の営業収益は、2,684万3千円で、前年度に比べ27万円減少している。主な要因は、給水収益の減少である。

（営業収益，営業外収益）

（単位：千円・％）

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給水収益	26,843	97.9	27,113	98.3	△270
	計	26,843	97.9	27,113	98.3	△270
営業外収益	受取利息及び配当金	444	1.6	480	1.7	△36
	長期前受金戻入	137	0.5	—	—	皆増
	雑収益	3	0.0	—	—	皆増
	計	584	2.1	480	1.7	103
合 計		27,427	100.0	27,594	100.0	△166

営業費用は、2,201万1千円で、前年度と比べ90万7千円減少している。主な要因は、原水及び浄配水費の減少である。

（営業費用，営業外費用及び特別損失）

（単位：千円・％）

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄配水費	6,548	29.1	7,922	34.6	△1,373
	総係費	7,856	34.9	7,680	33.5	175
	減価償却費	7,408	32.9	6,522	28.5	886
	資産減耗費	199	0.9	794	3.5	△595
	計	22,011	97.7	22,918	100.0	△907
営業外費用	雑支出	—	—	0	0.0	—
	計	—	—	0	0.0	—
特別損失	その他特別損失	516	2.3	—	—	皆増
	計	516	2.3	—	—	皆増
合 計		22,527	100.0	22,918	100.0	△391

3 経営成績について

本年度の経営状況は、総収益2,742万7千円に対し、総費用2,252万7千円で、差引き490万1千円の純利益を生じた。

また、総収益対総費用比率は121.8%である。

経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
平成26年度	27,427	22,527	4,901	121.8
平成25年度	27,594	22,918	4,676	120.4
平成24年度	27,396	23,813	3,582	115.0

平成24年度から平成26年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
当年度純利益 (△純損失)	4,901	4,676	3,582
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	58,283	53,608	50,025
その他未処分利益剰余金変動額	2,705	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	65,889	58,283	53,608
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	2,705	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	63,184	58,283	53,608

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、前年度と比べ667万5千円増加し4億4,493万3千円となっている。その構成は、固定資産1億7,526万7千円(39.4%)、流動資産2億6,966万6千円(60.6%)である。

負債資本の総額は、4億4,493万3千円となり、負債について見ると、流動負債342万5千円(0.8%)、繰延収益324万5千円(0.7%)となっている。資本について見ると、資本金3億6,298万7千円(81.6%)、剰余金7,527万5千円(16.9%)である。

笠間市工業用水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	175,267	39.4	178,894	40.8	△3,627
有 形 固 定 資 産	175,181	39.4	178,808	40.8	△3,627
土 地	9,637	2.2	9,637	2.2	—
建 物	23,856	5.4	24,362	5.6	△506
構 築 物	95,612	21.5	99,292	22.7	△3,680
機 械 及 び 装 置	45,993	10.3	45,434	10.4	559
車 両 運 搬 具	84	0.0	84	0.0	—
無 形 固 定 資 産	86	0.0	86	0.0	—
電 話 加 入 権	86	0.0	86	0.0	—
流 動 資 産	269,666	60.6	259,364	59.2	10,302
現 金 預 金	267,206	60.6	256,661	58.6	10,544
未 収 金	2,460	0.6	2,703	0.6	△243
資 産 合 計	444,933	100.0	438,258	100.0	6,675

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	3,425	0.8	1,514	0.3	1,911
未 払 金	2,855	0.6	1,514	0.3	1,341
引 当 金	570	0.1	—	—	皆増
賞与引当金	480	0.1	—	—	皆増
法定福利費引当金	90	0.0	—	—	皆増
繰 延 収 益	3,245	0.7	—	—	皆増
長 期 前 受 金	6,087	1.4	—	—	皆増
収益化累計額	△2,842	△0.6	—	—	皆減
負 債 合 計	6,670	1.5	1,514	0.3	5,157
資 本 金	362,987	81.6	362,987	82.8	—
自 己 資 本 金	362,987	81.6	362,987	82.8	—
固 有 資 本 金	362,987	81.6	362,987	82.8	—
剰 余 金	75,275	16.9	73,757	16.8	1,518
資 本 剰 余 金	9,387	2.1	15,474	3.5	△6,087
他会計負担金	—	—	4,252	1.0	皆減
他会計補助金	—	—	1,795	0.4	皆減
受贈財産評価額	9,387	2.1	9,387	2.1	—
その他資本剰余金	—	—	41	0.0	皆減
利 益 剰 余 金	65,889	14.8	58,283	13.3	7,606
当年度未処分利益剰余金	65,889	14.8	58,283	13.3	7,606
資 本 合 計	438,262	98.5	436,744	99.7	1,518
負 債 資 本 合 計	444,933	100.0	438,258	100	6,675

5 キャッシュ・フローについて

地方公営企業会計制度の見直しに伴い、現金変動に関する情報として、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

本年度の業務活動によるものが1,452万4千円のプラス、投資活動によるものが398万円のマイナス、財務活動によるものが0円であり、資金期末残高は2億6,720万6千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加(減少)額	10,544
資金期首残高	256,661
資金期末残高	267,206

6 建設改良事業等について

本年度の建設改良事業については、工業用水道浄水場信号機器更新工事を実施され安定供給に努めている。

これら施設整備は、将来にわたって工業用水を安定的に供給していく上で必要であり、今後も計画的な施設更新を望むものである。

7 むすび

以上が、平成26年度笠間市工業用水道事業決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

給水状況は、給水件数4件で、年間総配水量は150,866 m³、有収水量は141,350 m³で有収率93.7%となっている。

また、収益総額は2,742万7千円で、前年度に比べ166万円減少となった。主な要因は給水収益の減少である。

次に、支出総額は2,252万7千円で、前年度に比べ39万1千円減少になった。主な要因は原水及び浄配水費の減少によるものである。

収益総額から支出総額を差引いた490万1千円が純利益となった。

最後に、事業運営にあたっては、公営企業の経営意識に徹し、より一層の経営の安定と健全化を目指して努力されることを望むものである。

笠間市立病院事業会計

平成 2 6 年度笠間市立病院事業会計

経営の概要

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比 較
入院患者数 (人)	8,189	6,411	1,778
1日平均入院患者数 (人)	22.4	17.6	4.8
外来患者数 (人) (平日夜間及び休日診療数)	25,584 (2,553)	24,595 (2,706)	989 (△153)
1日平均外来患者数 (人)	104.9	100.8	4.1
入院収益 (円)	199,488,058	162,673,330	36,814,728
外来収益 (円)	305,224,650	274,754,166	30,470,484
患者 1 人 1 日平均入院収益 (円)	24,360	25,374	△1,014
患者 1 人 1 日平均外来収益 (円)	11,930	11,171	759

本年度の患者数は、入院が 8,189 人 (1 日平均 22.4 人)、外来が 25,584 人 (1 日平均 104.9 人) となった。この外来患者数には、平成 22 年度から始まった診療である平日夜間診療 (714 人) 及び休日診療 (1,839 人) が含まれている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

本年度における収益的収入は、予算現額 6 億 9,852 万 7 千円に対し決算額 6 億 8,525 万 2 千円、予算現額に対する収入率は 98.1%である。

収益的支出は、予算現額 6 億 9,852 万 7 千円に対し決算額 6 億 8,162 万 9 千円、予算現額に対する執行率は、97.6%である。

本年度の収益的収支決算額は、362 万 3 千円の黒字決算である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
病 院 事 業 収 益	698,527	685,252	△13,275	98.1
医 業 収 益	618,056	602,040	△16,016	97.4
医 業 外 収 益	80,468	80,192	△276	99.7
特 別 利 益	3	3,020	3,017	100,663.7

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
病 院 事 業 費 用	698,527	681,629	16,898	97.6
医 業 費 用	675,260	660,851	14,409	97.9
医 業 外 費 用	3,829	2,564	1,265	67.0
特 別 損 失	18,338	18,213	125	99.3
予 備 費	1,100	—	1,100	—

(2) 資本的収入・支出

本年度の資本的収入は、予算現額 531 万 4 千円に対し決算額 531 万 4 千円で 100.0%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 699 万 4 千円に対し決算額 699 万 2 千円で 100.0%の執行率を示し、不用額は 2 千円となっている。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 167 万 8 千円は過年度分損益勘定留保資金 167 万 8 千円で補てんされている。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
資 本 的 収 入	5,314	5,314	—	100.0
企 業 債	1,800	1,800	—	100.0
出 資 金	2,614	2,614	—	100.0
補 助 金	900	900	—	100.0

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	6,994	6,992	2	100.0
建 設 改 良 費	3,589	3,588	1	100.0
企 業 債 償 還 金	3,405	3,404	1	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

本年度の医業収益は、5億9,944万2千円で、前年度に比べ7,079万8千円増加している。主な要因は、入院収益、外来収益の増加である。

医業外収益は、8,000万8千円で、前年度に比べ1,050万7千円増加している。主な要因は、他会計負担金（市立病院等整備事業負担金）の増加である。

特別利益は、前年度と比べ507万8千円減少している。過年度損益修正益の減少である。

（医業収益、医業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業収益	入院収益	199,488	29.2	162,673	26.8	36,815
	外来収益	305,225	44.7	274,754	45.3	30,470
	その他の医業収益	94,730	13.9	91,216	15.0	3,513
	計	599,442	87.8	528,644	87.2	70,798
医業外収益	国・県補助金	960	0.1	1,489	0.2	△529
	他会計負担金	8,319	1.2	793	0.1	7,525
	他会計補助金	65,783	9.6	64,629	10.7	1,154
	患者外給食収益	1,332	0.2	1,206	0.2	126
	長期前受金戻入	2,505	0.4	—	—	皆増
	その他の医業外収益	1,109	0.2	1,383	0.2	△275
	計	80,008	11.7	69,501	11.5	10,507
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	8,098	1.3	皆減
	その他の特別利益	3,020	0.4	—	—	皆増
	計	3,020	0.4	8,098	1.3	△5,078
合 計		682,470	100.0	606,242	100.0	76,227

本年度の医業費用は、6億3,867万円で、前年度に比べ6,406万5千円増加している。主な要因は、経費、材料費の増加である。

医業外費用は、2,383万9千円で、前年度と比べ1,002万2千円増加している。主な要因は、雑支出の増加である。

特別損失は、前年度と比べ1,441万2千円増加している。その他の特別損失の増加である。

(医業費用、医業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	給与費	338,049	49.7	329,082	55.6	8,968
	材料費	155,283	22.8	144,196	24.3	11,087
	経費	121,391	17.8	80,313	13.6	41,078
	減価償却費	23,376	3.4	19,630	3.3	3,746
	資産減耗費	—	—	525	0.1	皆減
	研究研修費	571	0.1	859	0.1	△289
	計	638,670	93.8	574,605	97.0	64,065
医業外費用	支払利息	1,208	0.2	1,236	0.2	△29
	患者外給食材料費	1,256	0.2	1,126	0.2	130
	雑支出	21,375	3.1	11,454	1.9	9,920
	計	23,839	3.5	13,816	2.3	10,022
特別損失	固定資産売却損	—	—	—	—	—
	臨時損失	—	—	—	—	—
	過年度損益修正損	2,183	0.3	3,801	0.6	△1,618
	その他の特別損失	16,030	2.4	—	—	皆増
	計	18,213	2.7	3,801	0.6	14,412
合 計	680,721	100.0	592,222	100.0	88,499	

3 経営成績について

本年度の経営状況は、総収益6億8,247万円に対し、総費用6億8,072万1千円で、差引き174万9千円の純利益をあげている。

また、総収益対総費用比率は100.3%となった。

経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
平成26年度	682,470	680,721	1,749	100.3
平成25年度	606,242	592,222	14,020	102.4
平成24年度	567,046	555,998	11,049	102.0

平成24年度から平成26年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
当年度純利益 (△当年度純損失)	1,749	14,020	11,049
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△366,504	△399,551	△410,599
当年度変動額	—	19,026	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△364,755	△366,504	△399,551
利益剰余金処分別 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△364,755	△366,504	△399,551

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額で4億8,347万8千円となり、その構成は固定資産2億3,388万3千円（48.4%）、流動資産2億4,959万5千円（51.6%）である。

負債資本総額では4億8,347万8千円となり、負債について見ると、総額2億600万1千円で、その構成は、固定負債7,144万5千円、流動負債9,915万6千円、繰延収益3,540万円となっている。資本について見ると、総額2億7,747万7千円で、その構成は、資本金6億4,223万3千円、剰余金は△3億6,475万5千円となっている。

笠間市立病院事業貸借対照表前年度比較

資 産 の 部

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	233,883	48.4	293,697	62.2	△59,813
有 形 固 定 資 産	233,883	48.4	293,697	62.2	△59,813
土 地	273	0.1	273	0.1	—
建 物	192,077	39.7	236,057	50.0	△43,981
構 築 物	6,014	1.2	6,638	1.4	△624
機 械 備 品	33,314	6.9	48,807	10.3	△15,493
車 両	2,206	0.5	1,922	0.4	284
流 動 資 産	249,595	51.6	178,207	37.8	71,388
現 金 預 金	138,578	28.7	80,708	17.1	57,871
未 収 金	97,716	20.2	83,881	17.8	13,835
貸 倒 引 当 金	△8	△0.0	—	—	皆減
有 価 証 券	—	—	—	—	—
貯 蔵 品	13,308	2.8	13,618	2.9	△310
その他の流動資産	—	—	—	—	—
資 産 合 計	483,478	100.0	471,903	100.0	11,575

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	71,445	14.8	600	0.1	70,845
企 業 債	71,445	14.8	600	0.1	70,845
流 動 負 債	99,156	20.5	42,993	9.1	56,163
企 業 債	5,982	1.2	—	—	皆増
一 時 借 入 金	—	—	—	—	—
未 払 金	74,904	15.5	42,993	9.1	31,911
引 当 金	18,271	3.8	—	—	皆増
繰 延 収 益	35,400	7.3	—	—	皆増
長 期 前 受 金	77,665	16.1	—	—	皆増
長期前受金収益化累計額	△42,265	△8.7	—	—	皆減
負 債 合 計	206,001	42.6	43,593	9.2	162,408
資 本 金	642,233	132.8	718,050	152.2	△75,817
自 己 資 本 金	642,233	132.8	639,619	135.5	2,614
借 入 資 本 金	—	—	78,431	16.6	皆減
剰 余 金	△364,755	△75.4	△289,740	△61.4	△75,016
資 本 剰 余 金	—	—	76,765	16.3	皆減
国 県 補 助 金	—	—	72,564	15.4	皆減
他 会 計 補 助 金	—	—	2,401	0.5	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	—	—	1,800	0.4	皆減
利 益 剰 余 金	△364,755	△75.4	△366,504	△77.7	1,749
当年度未処分利益剰余金	△364,755	△75.4	△366,504	△77.7	1,749
資 本 合 計	277,477	57.4	428,310	90.8	△150,833
負 債 資 本 合 計	483,478	100.0	471,903	100.0	11,575

5 キャッシュ・フローについて

地方公営企業会計制度の見直しに伴い、現金変動に関する情報として、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

本年度の業務活動によるものが5,928万3千円のプラス、投資活動によるものが242万2千円のマイナス、財務活動によるものが100万9千円のプラスであり、資金期末残高は1億3,857万8千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009
資金増加(減少)額	57,871
資金期首残高	80,708
資金期末残高	138,578

6 企業債償還について

企業債償還及び借入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	25年度末残高	26年度借入額	26年度償還額	26年度末残高
財 務 省	79,031	1,800	3,404	77,426
合 計	79,031	1,800	3,404	77,426

7 むすび

以上が、平成26年度笠間市立病院事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

患者数については、入院が8,189人(1日平均22.4人)、外来が25,584人(1日平均104.9人)となり前年度と比べて、入院が1,778人の増で、外来が989人の増になっている。これは市医師会や県立中央病院、笠間薬剤師会及び県立こころの医療センター勤務薬剤師の協力のもと、平日夜間・日曜初期救急診療を推進し、市民が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献してきた成果であると考え評価したい。

経営の収支状況については、本年度の総収益は、6億8,247万円で、前年度に比べ7,622万7千円増加している。主な要因は、医業収益(入院・外来)の増加などである。

総費用については、6億8,072万1千円で、前年度に比べ8,849万9千円増加している。主な要因は、医業費用(経費・材料費)、医業外費用の増加などである。

事業収支については、医業収益の増加などによる経営努力が認められるところである。しかし、純利益が生じた主な要因としては、一般会計からの運営補助であり、依然として厳しい経営状況であるので一層の経営努力を期待する。

市立病院については、経営の改善を図りながら疾病の早期発見と早期治療を重点とした取組の他、在宅訪問診療や市民の保健予防業務等についても積極的に役割を果たすことを期待する。

また、平成30年4月に開院される予定の「(仮称)地域医療センターかさま」については、医療・保健・福祉・介護まで包括的に受診可能な医療を目指し、市医師会や県立中央病院、笠間薬剤師会及び筑波大学と連携をし、地域の緊急医療体制の取組と地域住民の健康を守る医療機関となることを望むものである。

資 料

目 次

平成 26 年度笠間市水道事業経営分析	3 2
平成 26 年度笠間市水道事業財務分析	3 4
平成 26 年度笠間市工業用水道事業経営分析	3 6
平成 26 年度笠間市工業用水道事業財務分析	3 8
平成 26 年度笠間市立病院事業経営状況	4 0
平成 26 年度笠間市立病院事業経営分析表	4 1

平成26年度笠間市水道事業経営分析

H27. 3. 31現在

項 目		算 式		分析値
1	負 荷 率	1日平均配水量	21,252	(%)
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 1日最大配水量	$\frac{\quad}{24,561} \times 100$	86.53
2	施 設 利 用 率	1日平均配水量	21,252	(%)
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 配水能力	$\frac{\quad}{27,570} \times 100$	77.08
3	最 大 稼 働 率	1日最大配水量	24,561	(%)
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 1日配水能力	$\frac{\quad}{27,570} \times 100$	89.09
4	配 水 管 使 用 効 率	年間総配水量	7,756,969	(m^3)
		$\frac{\quad}{\quad}$ 導送配水管延長	$\frac{\quad}{844,950}$	9.18
5	固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量	7,756,969	($\text{m}^3/\text{万円}$)
		$\frac{\quad}{\quad}$ 有形固定資産	$\frac{\quad}{10,430,172,132}$	7.44
6	供 給 単 価	給水収益	1,459,605,889	(円)
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	$\frac{\quad}{6,593,233}$	221.38
7	給 水 原 価	経常費用－(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+付帯事業費+長期前受金戻入)	1,644,684,080	(円)
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	$\frac{\quad}{6,593,233}$	249.45
8	資 本 費	企業債利息+減価償却費 +受水中資本費－長期前受金戻入	801,851,251	(円)
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	$\frac{\quad}{6,593,233}$	121.62
9	職 員 1 人 当 たり	現在給水人口	63,881	(人)
	給 水 人 口	損益勘定職員数	13	4,913.92
10	職 員 1 人 当 たり	年間総有収水量	6,593,233	(m^3)
	有 収 水 量	損益勘定職員数	13	507,171.77

項 目		算 式		分析値
11	職員 1 人 当 たり	営業収益－受託工事収益	1,514,662,616	(円)
	営 業 収 益	損益勘定職員数	13	116,512,509
12	有 収 率	年間総有収水量	6,593,233	(%)
		年間総配水量	7,756,969	85.00

平成26年度笠間市水道事業財務分析

H27. 3. 31現在

項 目		算	式	比率(%)
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{10,431,136,855}{13,023,572,365} \times 100$	80.09
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{6,272,870,693}{13,023,572,365} \times 100$	48.17
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{10,431,136,855}{9,530,067,722} \times 100$	109.46
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{540,191,164}{10,705,140,503} \times 100$	5.05
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,592,435,510}{425,531,870} \times 100$	609.22
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,153,974,101}{425,531,870} \times 100$	506.18
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,827,290,262}{1,856,676,294} \times 100$	98.42
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,827,251,604}{1,819,669,577} \times 100$	100.42
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,514,662,616}{1,592,247,195} \times 100$	95.13
10	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{318,121,447}{540,191,164} \times 100$	58.89

項 目		算 式		比率(%)
11	給水収益に対する 建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{318,121,447}{1,459,605,889} \times 100$	21.80
12	給水収益に対する 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{85,092,044}{1,459,605,889} \times 100$	5.83
13	給水収益に対する 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{540,191,164}{1,459,605,889} \times 100$	37.01
14	給水収益に対する 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{103,781,663}{1,459,605,889} \times 100$	7.11

平成26年度笠間市工業用水道事業経営分析

H27.3.31現在

項 目		算 式		分析値
1	負 荷 率	1日平均配水量	413	(%)
		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{413}{806} \times 100$	51.24
2	施 設 利 用 率	1日平均配水量	413	(%)
		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{413}{1,500} \times 100$	27.53
3	最 大 稼 働 率	1日最大配水量	806	(%)
		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{806}{1,500} \times 100$	53.73
4	配 水 管 使 用 効 率	年間配水量	150,866	(m ³ /m)
		$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{150,866}{4,363}$	34.58
5	固 定 資 産 使 用 効 率	年間配水量	150,866	(m ³ /万円)
		$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{150,866}{175,180,696}$	8.61
6	供 給 単 価	給水収益	26,843,494	(円/m ³)
		$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{26,843,494}{141,350}$	189.91
7	給 水 原 価	経常費用－(受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価)	27,427,120	(円/m ³)
		$\frac{\text{経常費用－(受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{27,427,120}{141,350}$	194.04
8	資 本 費 単 価	減価償却費+受水資本費相当額+企業債利息	7,407,965	(円)
		$\frac{\text{減価償却費+受水資本費相当額+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{7,407,965}{141,350}$	52.41
9	職 員 1 人 当 り	現在給水件数	4	(件)
	給 水 件 数	$\frac{\text{現在給水件数}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{4}{1}$	4.00
10	職 員 1 人 当 り	年間有収水量	141,350	(m ³)
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{141,350}{1}$	141,350.00

項 目		算 式		分析値
11	職 員 1 人 当 り	營業収益	26,843,494	(円)
	營 業 収 益	損益勘定所属職員	1	26,843,494
12	有 収 率	年間有収水量	141,350	(%)
		年間配水量	150,866	93.69

平成26年度笠間市工業用水道事業財務分析

H27.3.31現在

項 目		算	式	比率(%)
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産(資産合計)}} \times 100$	$\frac{175,266,598}{444,932,523} \times 100$	39.39
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{438,262,087}{444,932,523} \times 100$	98.50
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{175,266,598}{438,262,087} \times 100$	39.99
4	減 価 償 却 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{175,266,598}{172,952,039} \times 100$	101.34
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{269,665,925}{3,425,038} \times 100$	7,873.37
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{267,205,649}{3,425,038} \times 100$	7,801.54
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{27,427,120}{22,526,590} \times 100$	121.75
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{27,427,120}{22,010,986} \times 100$	124.61
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{26,843,494}{22,010,986} \times 100$	121.95
10	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{7,407,965} \times 100$	0.00

(単位：円)

項 目		算 式		比率(%)
11	企業債償還元金比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{27,113,403} \times 100$	0.00
12	企業債利息比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{27,113,403} \times 100$	0.00
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{6,521,862}{27,113,403} \times 100$	24.05
14	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,611,963}{27,113,403} \times 100$	28.07

平成26年度笠間市立病院事業経営状況

項 目		平成26年度	平成25年度	比 較
患者数	入院 (1日当たり)	8,189人 (22.4人)	6,411人 (17.6人)	1,778人 (4.8人)
	外来 (1日当たり)	25,584人 (104.9人)	24,595人 (100.8人)	989人 (4.1人)
	うち一般診療 (一日あたり)	23,031人 (94.4人)	21,889人 (89.7人)	1,142人 (4.7人)
	うち夜間診療 (一日あたり)	714人 (2.9人)	778人 (3.2人)	△64人 (△0.3人)
	うち日曜診療 (一日あたり)	1,839人 (35.4人)	1,928人 (37.1人)	△89人 (△1.7人)
総 収 益		682,470千円	606,242千円	76,228千円
内 訳	医業収益	599,442	528,644	70,798
	医業外収益	80,008	69,501	10,507
	特別利益	3,020	8,097	△5,077
総 費 用		680,721千円	592,222千円	88,499千円
内 訳	医業費用	638,670	574,605	64,065
	医業外費用	23,838	13,816	10,022
	特別損失	18,213	3,801	14,412
純 利 益		1,749千円	14,020千円	△12,271千円
内 訳	医業収支	△39,228	△45,961	6,733
	医業外収支	56,170	55,685	485
	特別利益	△15,193	4,296	△19,489
一般会計 繰入金	収益的収支	132,870	129,241	3,629
	資本的収支	2,614	2,450	164
起債償還	元 金	3,404	2,747	657
	利 子	1,208	1,236	△28

平成26年度笠間市立病院事業経営分析表

	項 目		算 式	数 値
1	病 床 利 用 率 (%)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	74.8
2	1日平均患者数(人)	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365 \text{ 日}}$	22.4
		外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	104.9
3	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	312.4
4	患者1人1日当たり 診療収入(円)	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	24,360
		外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,930
5	患者1人1日当たり薬品費(円)		$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$	3,962
6	対医業収益比(%)	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	25.0
		職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.4
7	総収益対総費用比率(%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.3
8	医業収益対医業費用比率(%)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.9
9	自己資本構成比率(%)		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	57.4
10	固定資産対長期資本比率(%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	67.0
11	流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.7
12	企業債償還額対減価償却額比率(%)		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	14.6
13	料金収入 に対する	企業債元利償還比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.9
		職員給与比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	62.2